

新しい働き方が、新しい学校をつくる

Family



Health



Work



## 2017 全道教職員 働き方改善アンケート のまとめ

子どもたちの笑顔かがやく学校づくりのためには、教職員が笑顔で教育活動をすすめられる職場環境が重要です。学校で行われるすべての教育活動（業務）は、意義あるものですが、「根本的に仕事量が多すぎる」ことに超勤の原因があります。

「無理ある仕事量と業務を見直し、自発的に超勤解消にとりくむ」ことを目的に、2017年7月～9月にかけて、全道の小中学校・高校・特別支援学校で「2017全道教職員働き方改善アンケート」を実施し、合計2200名からの回答がありました。アンケートにご協力いただいた全道教職員みなさまに、この場を借りて感謝申し上げます。

アンケートでは、「あなた自身が“大切にしたい”“削減したい”と考える業務」「道教委が実施している時間外勤務縮減に向けた重点取組」「労働時間の把握」「超勤改善への要求」などについて学校種ごとに集約し、昨年道教委が実施した「時間外勤務等の縮減に向けた重点取組項目等の取組状況調査(10月)」「教育職員の時間外勤務等に係る実態調査(11～12月)」の結果と比較して分析しています。

学校種や職種などによっても超勤の実態と改善策は異なります。各職場においてアンケートの分析と議論がすすみ、超勤解消のための民主的な合意形成が図られ、超勤解消に結びつくことを切に願っています。

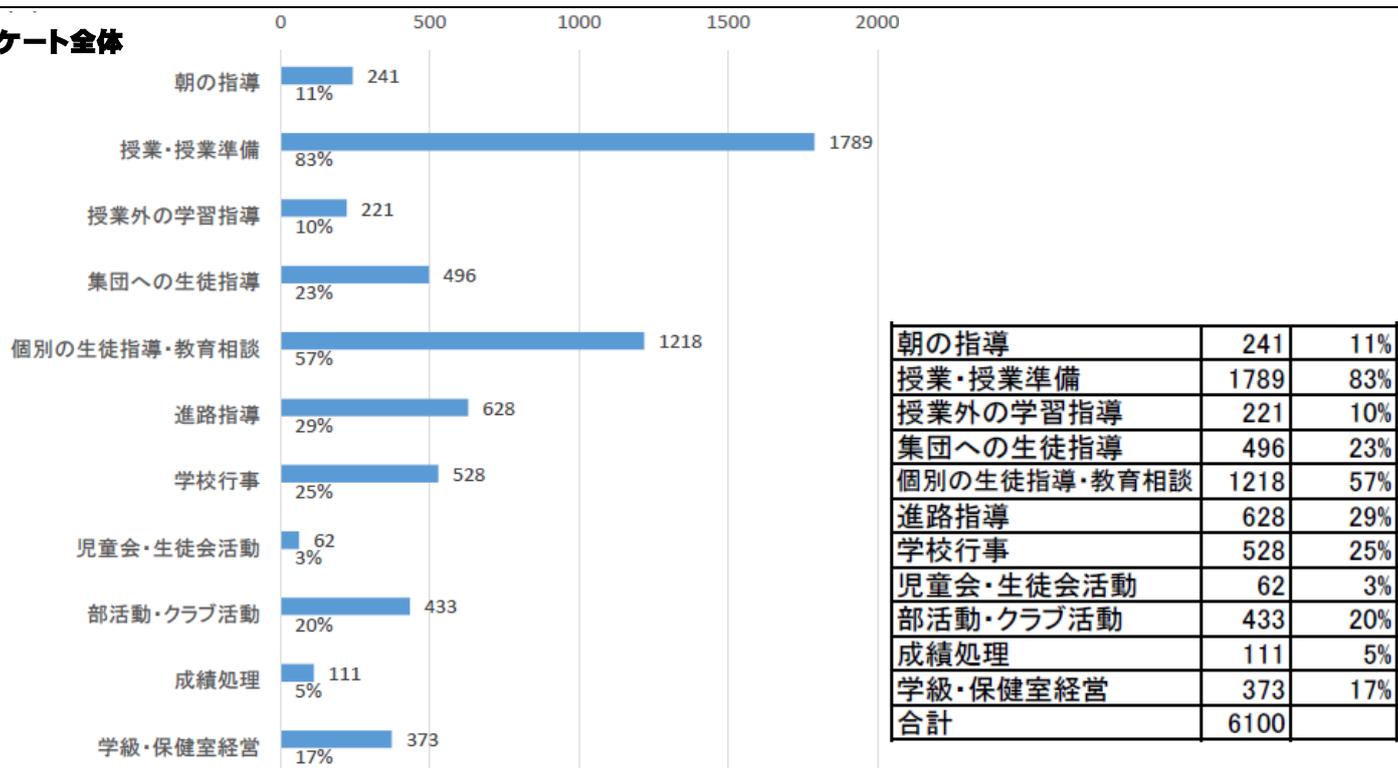


北海道高等学校教職員組合・全北海道教職員組合

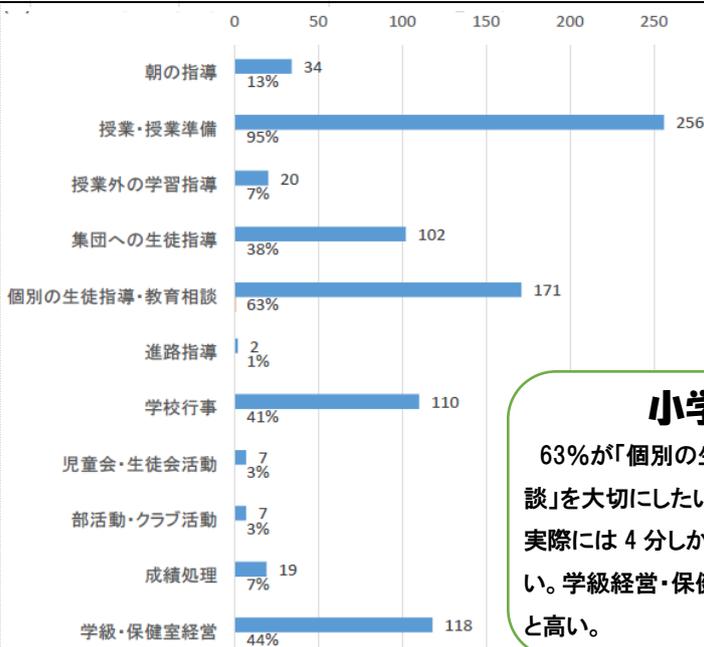
# ① 児童生徒に関わって「大切にしたい」業務

- 「授業・授業準備」を大切にしたい割合は全校種で8割を超えている
- 「児童会・生徒会活動」「成績処理」は低く、「授業外の学習指導」「朝の指導」も1割
- 「授業・授業準備」の充実に対する要求が高いが、「授業準備」への従事時間（道教委調査）は、「授業時間」と比べても、十分に確保できているとは言い難い
- 「集団への生徒指導」への従事時間が長いが、「集団への生徒指導」を大切にしたいという割合は23%と高くはない
- 中学校・高校では「部活動・クラブ活動」の時間が最も長くなっているが、大切にしたいという割合は、中学校・高校とも31%にとどまっている
- 特定の教職員へ業務が偏りがちな「児童会・生徒会」は、3%と低い
- 「部活動・クラブ活動」について、運動部顧問の37%が「大切にしたい」と思っているが、文化部顧問のその割合は17%にとどまっている

## アンケート全体

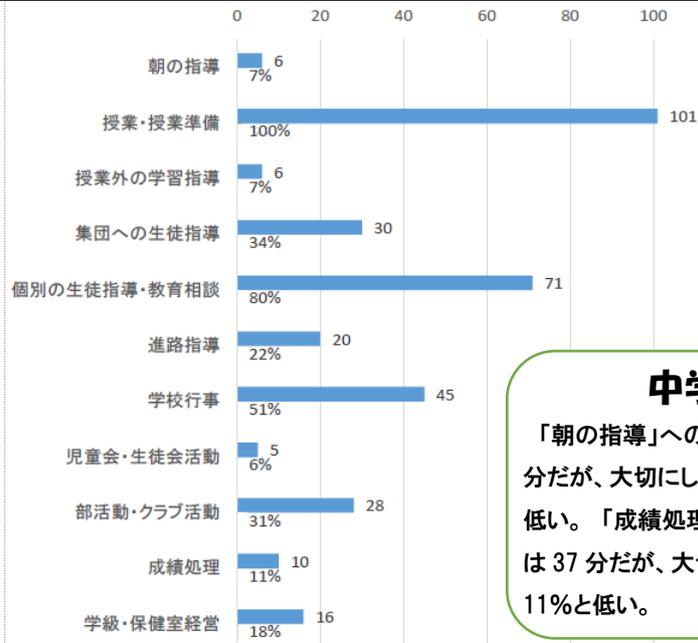


主幹教諭・教諭	小学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
朝の指導	0:29	0:30	- 0:01
授業(主担当)	3:53	4:25	- 0:04
授業(補助)	0:28		
授業外の学習指導等	0:24	0:14	+ 0:10
集団への生徒指導	0:38	0:50	- 0:12
個別の生徒指導・教育相談	0:04	0:04	±0:00
進路指導	0:00	0:00	±0:00
学校行事(含む準備)	0:20	0:09	+ 0:11
児童会・生徒会指導	0:05	0:05	±0:00
部活動・クラブ活動	0:03	0:08	- 0:05
教材研究・授業準備・指導計画	1:41	1:12	+ 0:29
成績処理	0:16	0:21	- 0:05
学年・学級・保健室経営	0:17	0:21	- 0:04



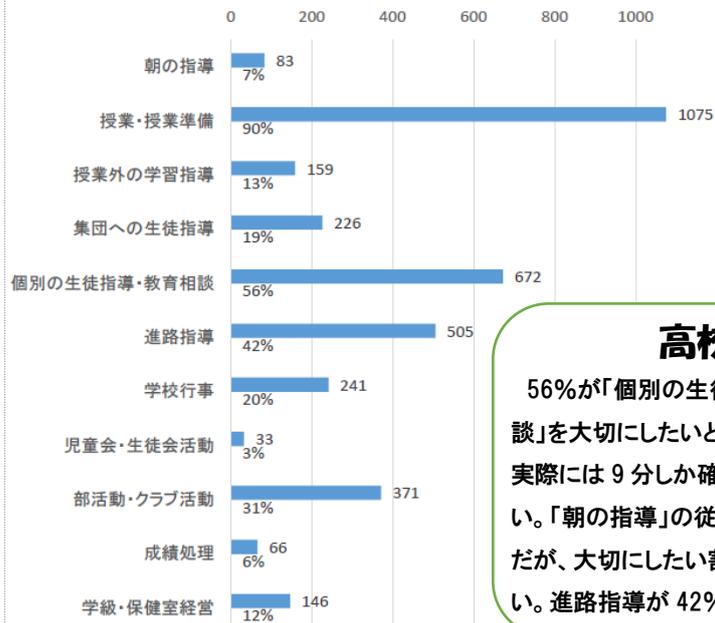
**小学校**  
63%が「個別の生徒指導・教育相談」を大切にしたいと思っているが、実際には4分しか確保できていない。学級経営・保健室経営が44%と高い。

主幹教諭・教諭	中学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
朝の指導	0:23	0:27	- 0:04
授業(主担当)	3:06	3:35	- 0:02
授業(補助)	0:27		
授業外の学習指導等	0:21	0:14	+ 0:07
集団への生徒指導	0:45	0:54	- 0:09
個別の生徒指導・教育相談	0:14	0:13	+ 0:01
進路指導	0:06	0:04	+ 0:02
学校行事(含む準備)	0:07	0:13	- 0:06
児童会・生徒会指導	0:04	0:08	- 0:04
部活動・クラブ活動	0:44	0:40	+ 0:04
教材研究・授業準備・指導計画	1:59	1:41	+ 0:18
成績処理	0:37	0:24	+ 0:13
学年・学級・保健室経営	0:21	0:20	+ 0:01



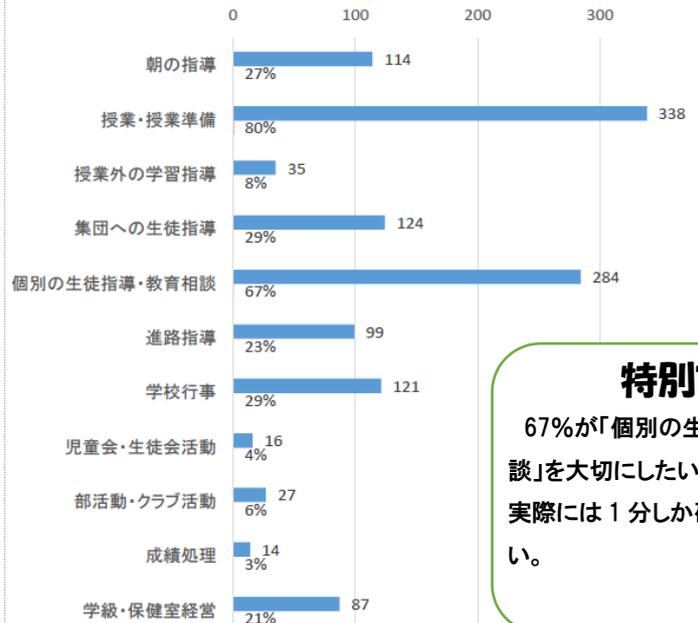
**中学校**  
「朝の指導」への従事時間は23分だが、大切にしたい割合は7%と低い。「成績処理」への従事時間は37分だが、大切にしたい割合は11%と低い。

主幹教諭・教諭	高等学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
朝の指導	0:13	0:12	+ 0:01
授業(主担当)	2:42	2:34	+ 0:19
授業(補助)	0:11		
授業外の学習指導等	0:21	0:24	- 0:03
集団への生徒指導	0:18	0:17	+ 0:01
個別の生徒指導・教育相談	0:09	0:11	- 0:02
進路指導	0:23	0:29	- 0:06
学校行事(含む準備)	0:03	0:47	- 0:44
児童会・生徒会指導	0:01	0:06	- 0:05
部活動・クラブ活動	0:54	0:53	+ 0:01
教材研究・授業準備・指導計画	2:43	2:18	+ 0:25
成績処理	0:16	0:14	+ 0:02
学年・学級・保健室経営	0:15	0:19	- 0:04



**高校**  
56%が「個別の生徒指導、教育相談」を大切にしたいと思っているが、実際には9分しか確保できていない。「朝の指導」の従事時間は13分だが、大切にしたい割合は7%と低い。進路指導が42%と高い。

主幹教諭・教諭	特別支援学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
朝の指導	0:28	0:22	+ 0:06
授業(主担当)	2:09	3:12	+ 0:11
授業(補助)	1:14		
授業外の学習指導等	0:14	0:14	±0:00
集団への生徒指導	0:29	0:25	+ 0:04
個別の生徒指導・教育相談	0:01	0:04	- 0:03
進路指導	0:02	0:02	±0:00
学校行事(含む準備)	0:10	0:56	- 0:46
児童会・生徒会指導	0:01	0:04	- 0:03
部活動・クラブ活動	0:01	0:00	+ 0:01
教材研究・授業準備・指導計画	2:13	1:31	+ 0:42
成績処理	0:01	0:03	- 0:02
学年・学級・保健室経営	0:12	0:25	- 0:13



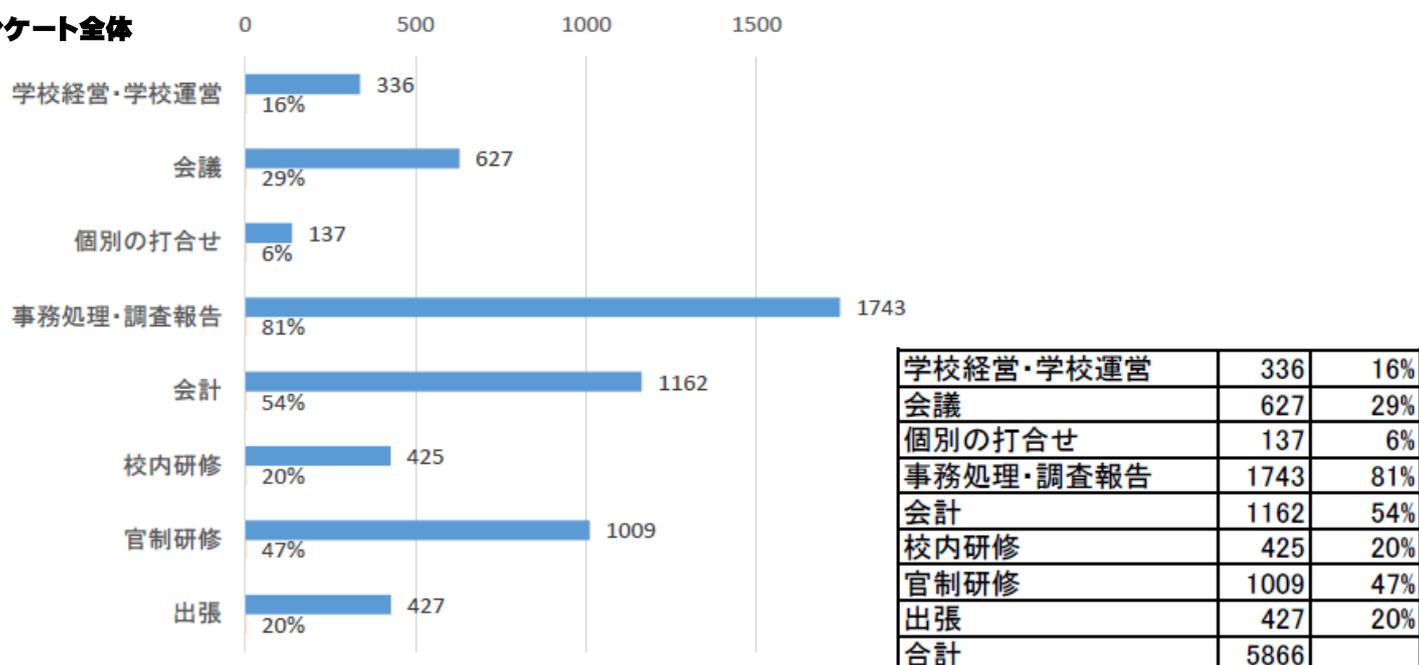
**特別支援**  
67%が「個別の生徒指導、教育相談」を大切にしたいと思っているが、実際には1分しか確保できていない。

## ② 学校経営に関わって「削減したい」業務

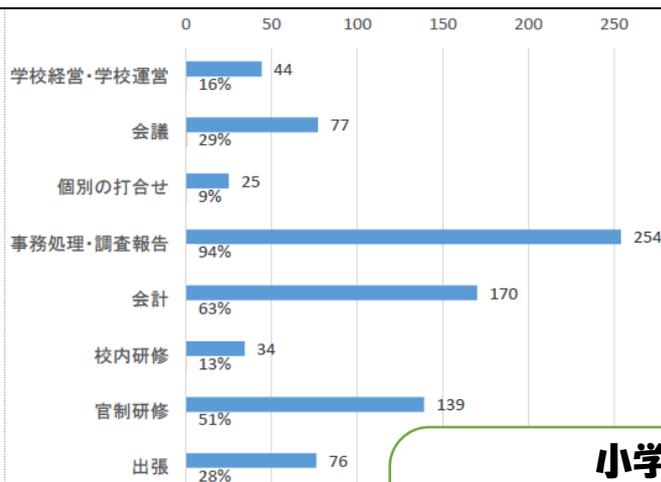
- 全校種で「事務処理・調査報告」の削減要求が8割を超えている
- 「個別の打合せ」の削減要求は低く、重視されている傾向にある

- 会計業務は、業務従事時間（道教委調査）には現れてきていないが、54%が削減を望んでいる。本来業務としての意識、心理的負担感、調査時期などの影響が考えられる
- 道教委の勤務実態調査では、全校種において「職員会議等」への従事時間が18～36分と最も長く、削減したい割合も全体で29%、特別支援学校では41%と高くなっている。職員会議が議論の場ではなく、「校長の補助機関」に変容させられている実態を示しているのか
- 業務として重視されている「個別の打合せ」は、特別支援学校では13分確保できているが、他の校種では4～5分しか確保できていない
- 「官制研修」について、30代までの青年層では38%、40代では52%、50代以上は54%と、年代が上がるにつれて、削減への要求が高くなっている

### アンケート全体



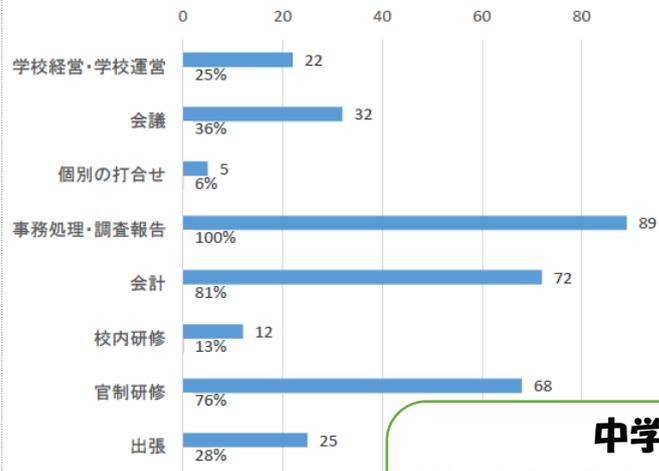
主幹教諭・教諭	小学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
学校経営・学校運営	0:08	0:08	±0:00
施設設備の管理	0:00	0:00	±0:00
教職員の指導監督	0:00	0:00	±0:00
職員会議・学年会等の会議	0:20	0:33	- 0:08
個別の打合せ	0:05		
事務処理(調査への回答)	0:06	0:09	+ 0:09
事務処理(その他)	0:12		
会計	0:00	0:00	±0:00
研修	0:11	0:17	- 0:06
研修(出張)	0:13	0:16	- 0:03
会議(出張)	0:02	0:02	±0:00



### 小学校

94%が「事務処理・調査報告」を削減したいと思っているが、その業務には18分割かれている。個別の打合せには5分しか確保できていない。

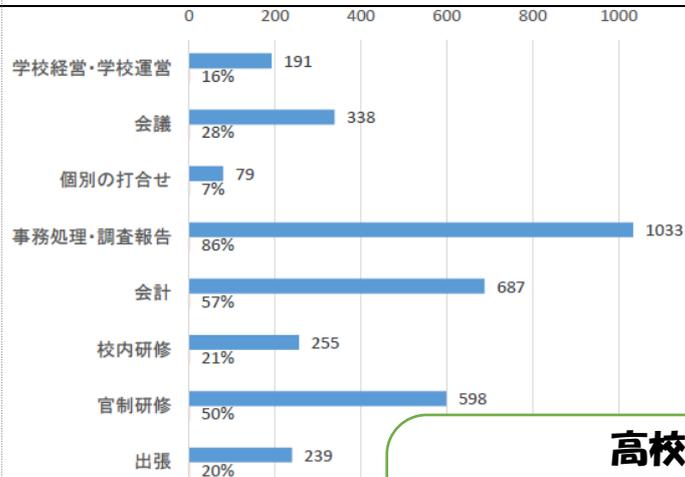
主幹教諭・教諭 業務内容	中学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
学校経営・学校運営	0:04	0:05	- 0:01
施設設備の管理	0:00	0:00	±0:00
教職員の指導監督	0:00	0:00	±0:00
職員会議・学年会等の会議	0:18	0:37	- 0:15
個別の打合せ	0:04		
事務処理(調査への回答)	0:06	0:17	±0:00
事務処理(その他)	0:11		
会計	0:00	0:00	±0:00
研修	0:09	0:12	- 0:03
研修(出張)	0:11	0:11	±0:00
会議(出張)	0:03	0:06	- 0:03



### 中学校

89%が「事務処理・調査報告」を削減したいと思っているが、その業務には17分割かれている。官制研修は68%が削減したいと思っており、他の校種と比べ際立って高い。

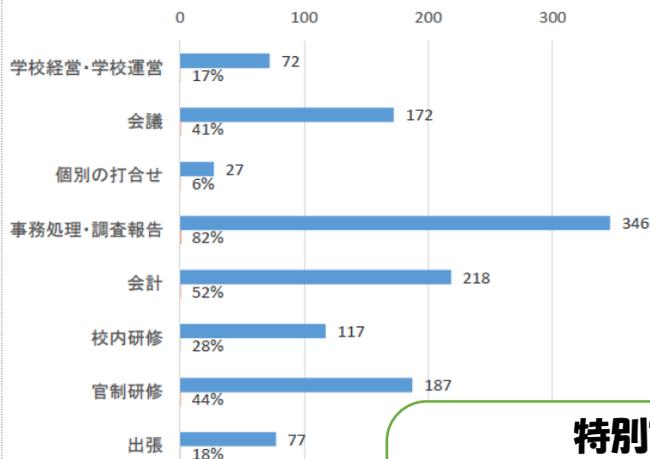
主幹教諭・教諭 業務内容	高等学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
学校経営・学校運営	0:13	0:12	+ 0:01
施設設備の管理	0:01	0:03	- 0:02
教職員の指導監督	0:00	0:00	±0:00
職員会議・学年会等の会議	0:24	0:37	- 0:09
個別の打合せ	0:04		
事務処理(調査への回答)	0:05	0:30	- 0:07
事務処理(その他)	0:18		
会計	0:00	0:01	- 0:01
研修	0:01	0:06	- 0:05
研修(出張)	0:09	0:07	+ 0:02
会議(出張)	0:01	0:03	- 0:02



### 高校

86%が「事務処理・調査報告」を削減したいと思っているが、その業務には23分割かれている。「削減したい」割合が7%と低い個別の打合せの時間は、4分しか確保できていない。

主幹教諭・教諭 業務内容	特別支援学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
学校経営・学校運営	0:13	0:23	- 0:10
施設設備の管理	0:01	0:02	- 0:01
教職員の指導監督	0:00	0:00	±0:00
職員会議・学年会等の会議	0:36	1:02	- 0:13
個別の打合せ	0:13		
事務処理(調査への回答)	0:07	0:19	+ 0:02
事務処理(その他)	0:14		
会計	0:00	0:00	±0:00
研修	0:16	0:07	+ 0:09
研修(出張)	0:02	0:07	- 0:05
会議(出張)	0:03	0:01	+ 0:02



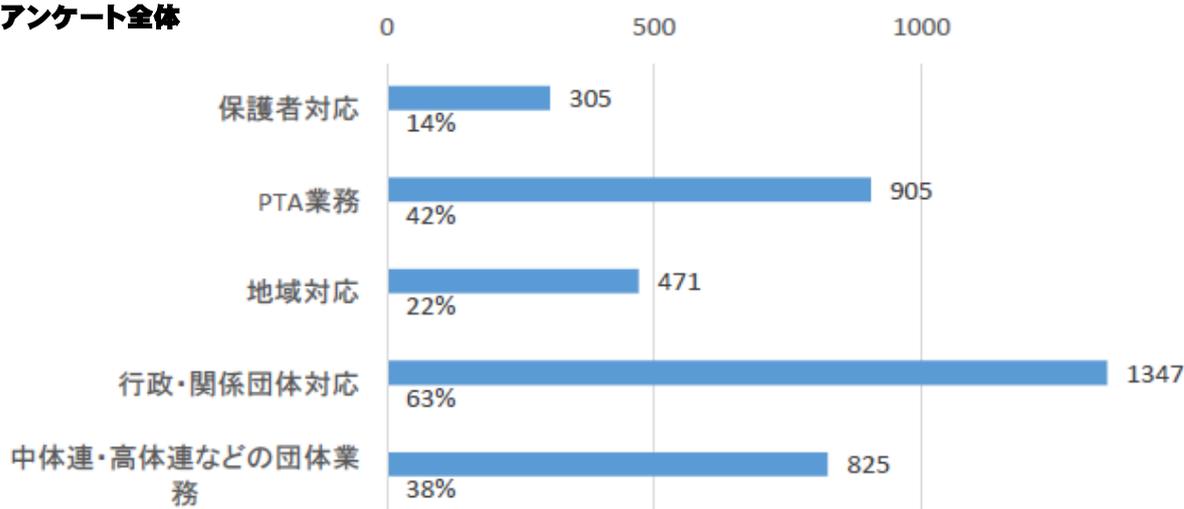
### 特別支援

82%が「事務処理・調査報告」を削減したいと思っているが、その業務には21分割かれている。職員会議には36分割かれており、削減してほしい割合も41%と他校種と比べ際立って高い。

### ③ 外部対応で「削減したい」業務

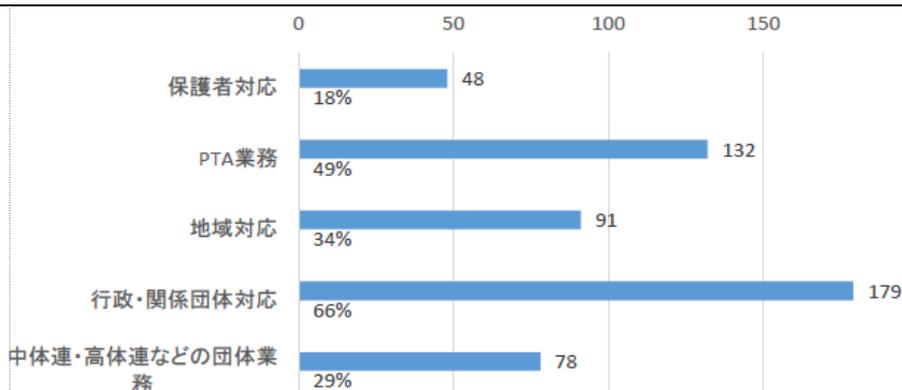
- 「行政・関係団体対応」の削減要求が高く、全校種で6割を超えている
  - 「保護者対応」は約2割、「地域対応」は約3割と、重視されている傾向にある
- 「行政・関係団体対応」の従事時間（道教委調査）はそれほど多く示されていないが、削減要求は最も高い。本来業務としての意識、心理的負担感、調査時期などの影響が考えられる
- 「PTA業務」は、小学・特支の5割、高校の4割強、中学の6割が「負担」と感じている。勤務時間外での業務が多く、割振り変更の対象業務とされていないことも負担感につながっているか
- 中学、高校では「中体連・高体連などの団体業務」の削減要求が、他校種と比べ2割ほど高い

#### アンケート全体



保護者対応	305	14%
PTA業務	905	42%
地域対応	471	22%
行政・関係団体対応	1347	63%
中体連・高体連などの団体業務	825	38%
合計	3853	

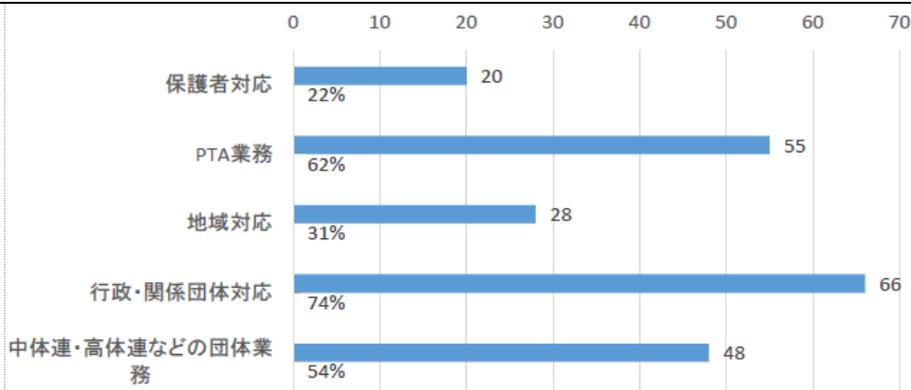
主幹教諭・教諭	小学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
保護者対応	0:07	0:08	- 0:01
PTA等対応	0:03	0:03	±0:00
地域対応	0:00	0:01	- 0:01
行政・関係団体対応	0:01	0:03	- 0:02
その他の校務	0:10	0:13	- 0:03
校外研修(教特法による職専免)	0:00	0:07	- 0:07
教育関係団体業務(職専免)	0:00		-
休憩等・その他	0:04	0:05	- 0:01



#### 小学校

66%が「行政・関係団体対応」を削減したいと思っている。保護者対応の時間は7分しか確保できていない。地域対応の時間も全く確保できていない。

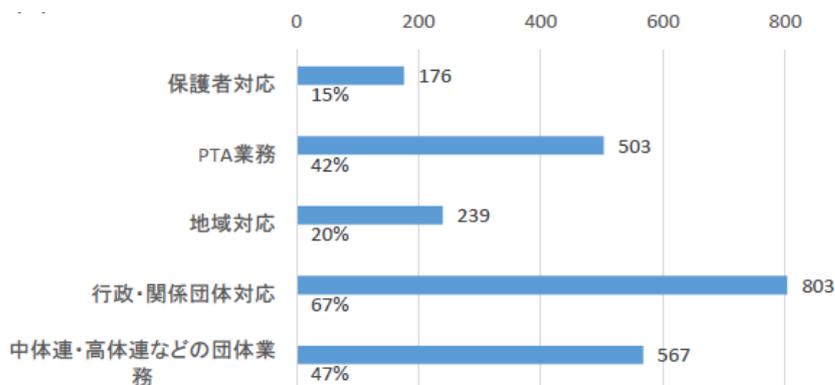
主幹教諭・教諭	中学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
業務内容			
保護者対応	0:04	0:08	- 0:04
PTA等対応	0:01	0:06	- 0:05
地域対応	0:00	0:01	- 0:01
行政・関係団体対応	0:00	0:02	- 0:02
その他の校務	0:08	0:14	- 0:06
校外研修(教務法による職専免)	0:00	0:03	- 0:03
教育関係団体業務(職専免)	0:02		-
休憩等・その他	0:03	0:08	- 0:05



### 中学校

74%が「行政・関係団体対応」を削減したいと思っている。PTA業務は62%と、他校種と比べ際立って高い。保護者対応の時間は4分、地域対応の時間は全く確保できていない。

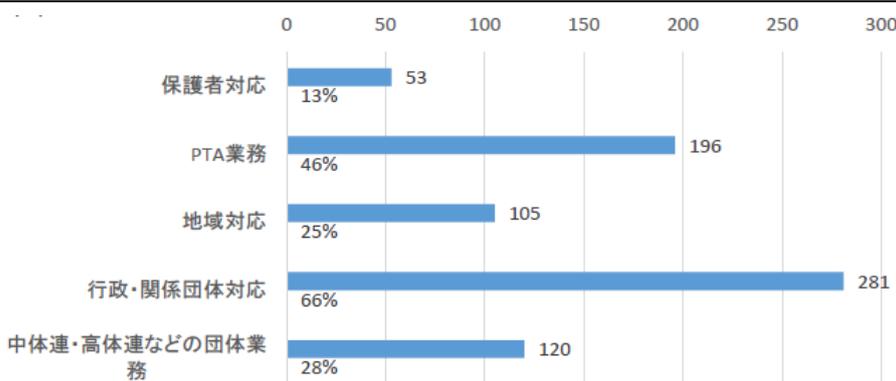
主幹教諭・教諭	高等学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
業務内容			
保護者対応	0:02	0:02	±0:00
PTA等対応	0:00	0:02	- 0:02
地域対応	0:00	0:00	±0:00
行政・関係団体対応	0:00	0:01	- 0:01
その他の校務	0:15	0:25	- 0:10
校外研修(教務法による職専免)	0:00	0:00	±0:00
教育関係団体業務(職専免)	0:01		-
休憩等・その他	0:19	0:23	- 0:04



### 高校

67%が「行政・関係団体対応」を削減したいと思っている。保護者対応の時間は2分、地域対応の時間は全く確保できていない。

主幹教諭・教諭	特別支援学校		
	道教委調査		
	H28 I期(11月)	H20 II期(11月)	前回比
業務内容			
保護者対応	0:01	0:04	- 0:03
PTA等対応	0:00	0:01	- 0:01
地域対応	0:03	0:01	+ 0:02
行政・関係団体対応	0:00	0:00	±0:00
その他の校務	0:21	0:32	- 0:11
校外研修(教務法による職専免)	0:00	0:00	±0:00
教育関係団体業務(職専免)	0:00		-
休憩等・その他	0:18	0:22	- 0:04



### 特別支援

66%が「行政・関係団体対応」を削減したいと思っている。保護者対応の時間は1分、地域対応には3分しか確保できていない。

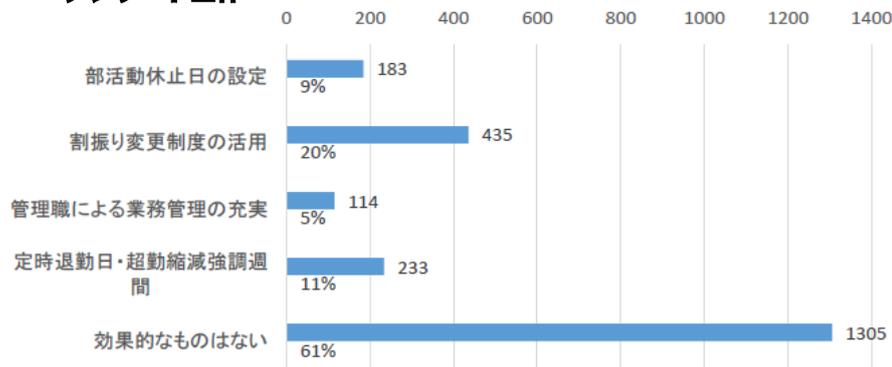
## ④ 道教委の「時間外勤務縮減重点項目」の効果について

- 全体の6割、高校では7割、中学では8割が「効果的なものはない」と回答
- 「割振り変更制度」、小学、特支は他校種と比べ「効果的」の割合が高い
- 「管理職による業務管理の充実（業務内容・業務時間の把握）」の効果について、小中学校では1割、高校、特支は5%足らずの結果となった
- 「割振り変更制度」について、中学・高校での活用・効果が低いのは、放課後や時間外の部活動指導が影響していると考えられる
- 「定時退勤日」の効果は、小学・中学・高校では1割だが、特別支援では2割とわずかに高い
- いずれの道教委重点取組についても、学校（管理職）調査では実施率の多くが8~9割と高く示されているが、超勤縮減の効果は現れていない、または実感できていないことが明らかとなった

道教委による学校調査 「学校で行う時間外勤務等の縮減に向けた取組について」

項目	総回答数	取組状況	
		取り組んでいる わりと取り組んでいる	割合
・校務(部活動を除く)を複数人で担当する	86	62 21	96.5%
・校内会議の精選・会議時間の短縮	86	58 27	98.8%
・学校行事の精選	86	41 36	89.5%
・サポートスタッフの活用	86	10 18	32.6%
・ICTの活用	86	31 40	82.6%
・部活動休止日の設定など「部活動指導の見直しに係る申し合わせ」に掲げる取組	58	24 21	77.6%
・変形労働時間制や週休日の振替等の制度の活用	86	52 30	95.3%
・定時退勤日の設定	86	55 17	83.7%
・時間外勤務等縮減強調週間の実施	86	38 20	67.4%

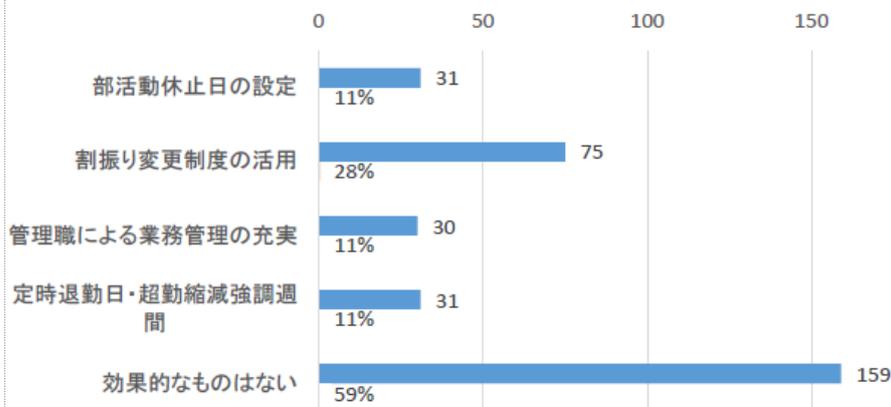
### アンケート全体



部活動休止日の設定	183	9%
割振り変更制度の活用	435	20%
管理職による業務管理の充実	114	5%
定時退勤日・超勤縮減強調週間	233	11%
効果的なものはない	1305	61%
合計	2270	

### 【小学校】

項目	総回答数	取組状況	
		取り組んでいる わりと取り組んでいる	割合
・校務(部活動を除く)を複数人で担当する	28	17 10	96.4%
・校内会議の精選・会議時間の短縮	28	17 11	100.0%
・学校行事の精選	28	11 14	89.3%
・サポートスタッフの活用	28	2 3	17.9%
・ICTの活用	28	10 14	85.7%
・変形労働時間制や週休日の振替等の制度の活用	28	18 10	100.0%
・定時退勤日の設定	28	18 6	85.7%
・時間外勤務等縮減強調週間の実施	28	12 7	67.9%

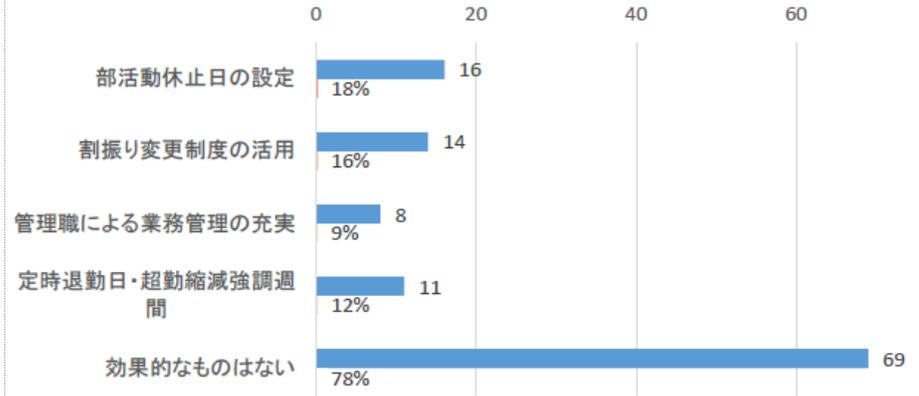


### 小学校

100%の学校が「変形労働時間制・週休日の振替」にとりくんでいるが、効果的との回答は3割弱に留まっている。

【中学校】

項目	総回答数	取組状況	
		取り組んでいる わりと取組んでいる	割合
・校務(部活動を除く)を複数人で担当する	28	23 4	96.4%
・校内会議の精選・会議時間の短縮	28	21 6	96.4%
・学校行事の精選	28	13 13	92.9%
・サポートスタッフの活用	28	4 9	46.4%
・ICTの活用	28	9 14	82.1%
・部活動休止日の設定など「部活動指導の見直しに係る申し合わせ」に掲げる取組	28	14 12	92.9%
・変形労働時間制や週休日の振替等の制度の活用	28	17 9	92.9%
・定時退勤日の設定	28	7 9	57.1%
・時間外勤務等縮減強調週間の実施	28	7 9	57.1%

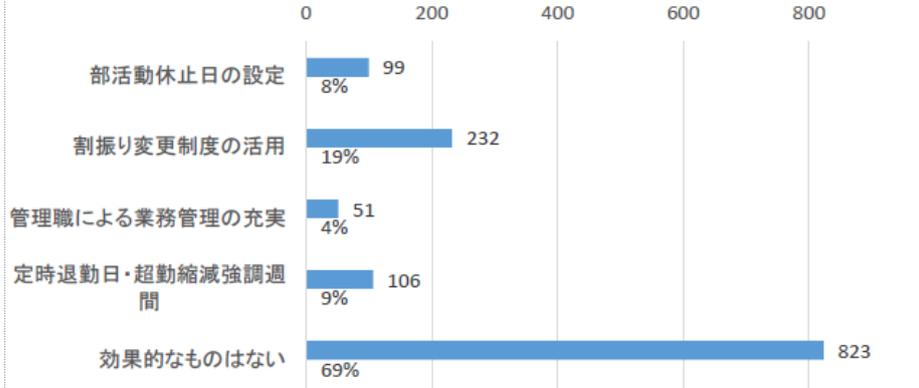


**中学校**

78%が「効果的なものはない」と回答している。道教委調査の「定時退勤日の設定」「超勤縮減強調週間」の割合も57%と、他校種と比べ際立って低い。

【高等学校】

項目	総回答数	取組状況	
		取り組んでいる わりと取組んでいる	割合
・校務(部活動を除く)を複数人で担当する	20	16 3	95.0%
・校内会議の精選・会議時間の短縮	20	15 5	100.0%
・学校行事の精選	20	15 5	100.0%
・サポートスタッフの活用	20	3 5	40.0%
・ICTの活用	20	8 7	75.0%
・部活動休止日の設定など「部活動指導の見直しに係る申し合わせ」に掲げる取組	20	8 9	85.0%
・変形労働時間制や週休日の振替等の制度の活用	20	12 6	90.0%
・定時退勤日の設定	20	16 2	90.0%
・時間外勤務等縮減強調週間の実施	20	12 3	75.0%

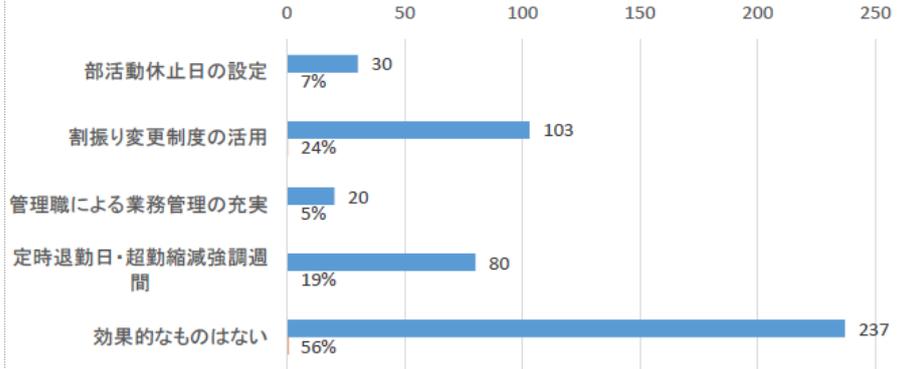


**高校**

69%が「効果的なものはない」と回答している。9割学校で「定時退勤日の設定」が行われているが、「効果的」との回答は1割を切っている。

【特別支援学校】

項目	総回答数	取組状況	
		取り組んでいる わりと取組んでいる	割合
・校務(部活動を除く)を複数人で担当する	10	6 4	100.0%
・校内会議の精選・会議時間の短縮	10	5 5	100.0%
・学校行事の精選	10	5 4	90.0%
・サポートスタッフの活用	10	1 1	20.0%
・ICTの活用	10	4 5	90.0%
・部活動休止日の設定など「部活動指導の見直しに係る申し合わせ」に掲げる取組	10	2 0	20.0%
・変形労働時間制や週休日の振替等の制度の活用	10	5 5	100.0%
・定時退勤日の設定	10	10 0	100.0%
・時間外勤務等縮減強調週間の実施	10	7 1	80.0%



**特別支援**

「定時退勤日の設定・超勤縮減強調週間」について、他校種と比べ「効果的」の回答割合が高い。

## ⑤ 時間外勤務の把握実態について

- 学校調査では、管理職の99%が「把握している」「おおよそ把握している」と回答
- 一方、全体の5割、高校では6割弱が「何も行われていない」と回答

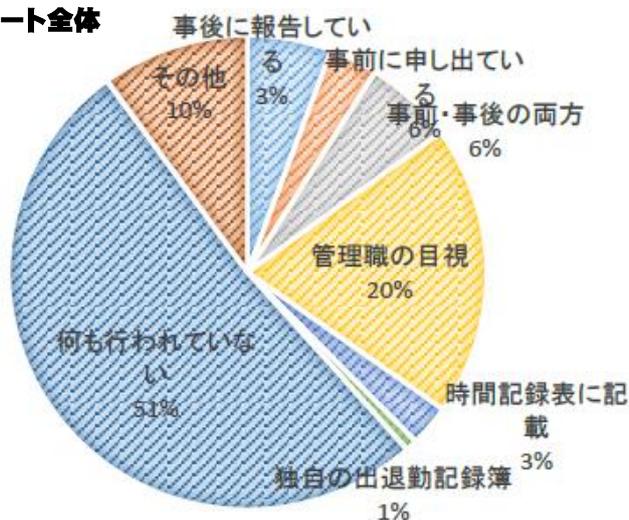
- 管理職には、「適正な労働時間管理を行う“責務”がある」ので、調査には「把握している」と答えざるを得ないのかもしれないが、「ほとんど何も行われていない」実態が明らかになった
- 道教委が例年実施している「時間外勤務等の縮減に向けた重点取組項目等の取組状況調査」そのものの精度や正確性に疑念を持たざるを得ない
- 管理職による職員の業務管理が、全く不十分であることが裏付けられたが、「目視」での把握をすすめれば、教頭の超勤がますます深刻化する可能性がある

所属職員が勤務時間外に行っている業務の従事時間を把握していますか？

(2016.10 道教委「時間外勤務縮減重点取組状況 学校悉皆調査」より)

		(a) 把握している	(b) おおよそ把握している	(c) あまり把握していない	(d) 把握していない	計
小学校		449校 52.1%	411校 47.7%		1校 0.1%	861校
中学校		242校 47.9%	261校 51.7%	2校 0.4%		505校
高等学校	全日制	65校 32.3%	136校 67.7%			201校
	定時制	24校 68.6%	11校 31.4%			35校
	市町村立	4校 50.0%	4校 50.0%			8校
	計	93校 38.1%	151校 61.9%			244校
特別支援学校		25校 39.1%	37校 57.8%	2校 3.1%		64校

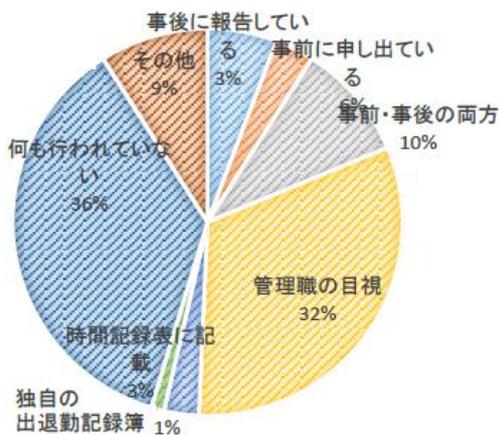
### アンケート全体



事前に申し出ている	115	6%
事後に報告している	66	3%
事前に申し出ている・事後に報告しているの両方	121	6%
管理職の目視	400	20%
時間記録表に記載	57	3%
独自の出退勤記録簿	16	1%
何も行われていない	1041	52%
その他	202	10%
合計	2018	

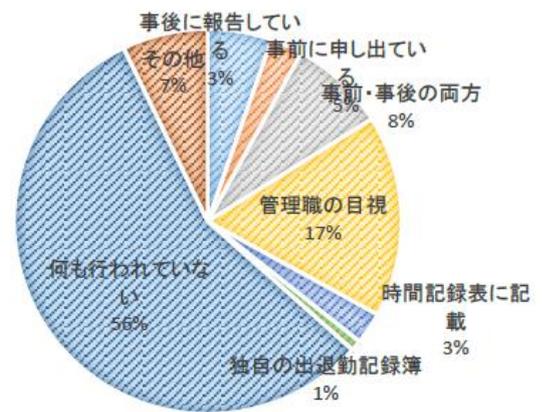
左記調査で「把握」「おおよそ把握」と回答した学校の把握方法は？（道教委学校悉皆調査）

2016.10 道教委調査	(a) 事前の申し出により把握	(b) 事後の報告により確認	(c) 事前及び事後の両方で把握	(d) 最後まで残って目視により確認	(e) 取扱要領による時間記録表で把握	(f) 学校職員評価の職員との面談	(g) それ以外の方法で把握
小学校 (860校)	133校 15.5%	114校 13.3%	422校 49.1%	665校 77.3%	19校 2.2%	104校 12.1%	13校 1.5%
中学校 (503校)	67校 13.3%	82校 16.3%	278校 55.3%	341校 67.8%	19校 3.8%	94校 18.7%	19校 3.8%
高等学校	全日制 (201校)	29校 14.4%	30校 14.9%	108校 53.7%	91校 45.3%	17校 8.5%	21校 10.4%
	定時制 (35校)	6校 17.1%	2校 5.7%	17校 48.6%	24校 68.6%	7校 20.0%	2校 5.7%
	市町村立 (8校)	1校 12.5%	1校 12.5%	5校 62.5%	5校 62.5%		2校 25.0%
	計 (244校)	36校 14.8%	33校 13.5%	130校 53.3%	120校 49.2%	17校 7.0%	99校 40.6%
特別支援学校 (62校)	17校 27.4%	3校 4.8%	24校 38.7%	47校 75.8%	5校 8.1%	15校 24.2%	3校 4.8%



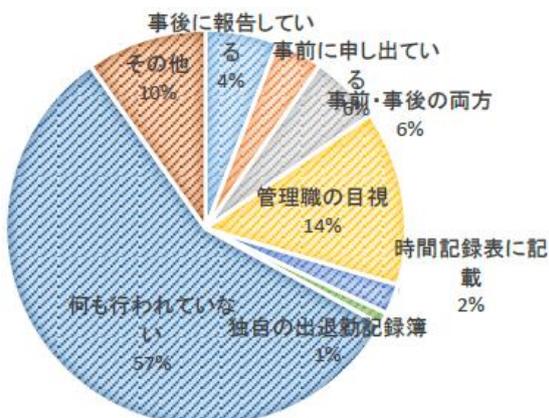
**小学校**

「何も行われていない」割合は、他校種に比べやや低い。3割が「管理職の目視」と回答しており、道教委調査の同値も高く示された。



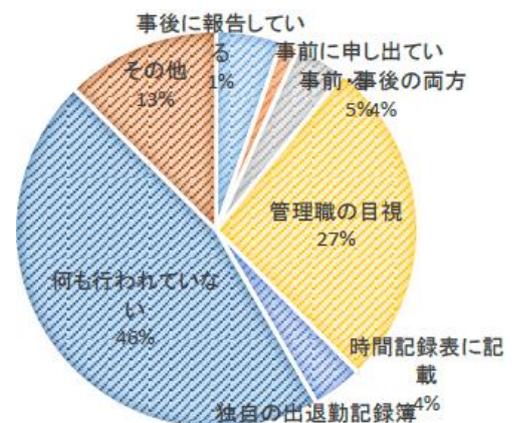
**中学校**

56%が「何も行われていない」と回答。道教委調査で「目視」は67.8%と示されているが、実態は17%と大きな差が開いている。



**高校**

道教委調査の「把握している」割合が他校種と比べ最も低いことを裏付けるように、57%が「何も行われていない」と回答。



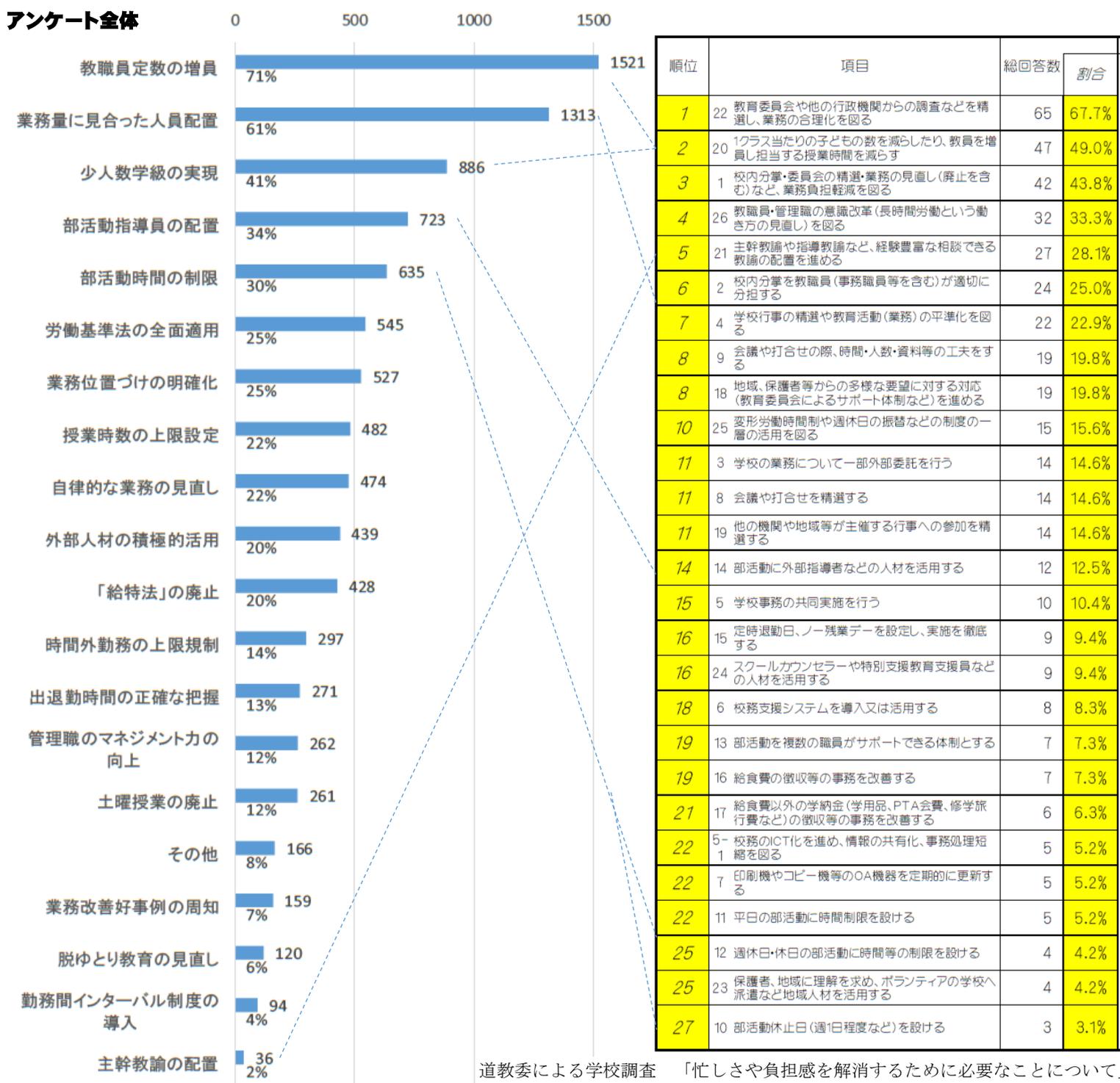
**特別支援**

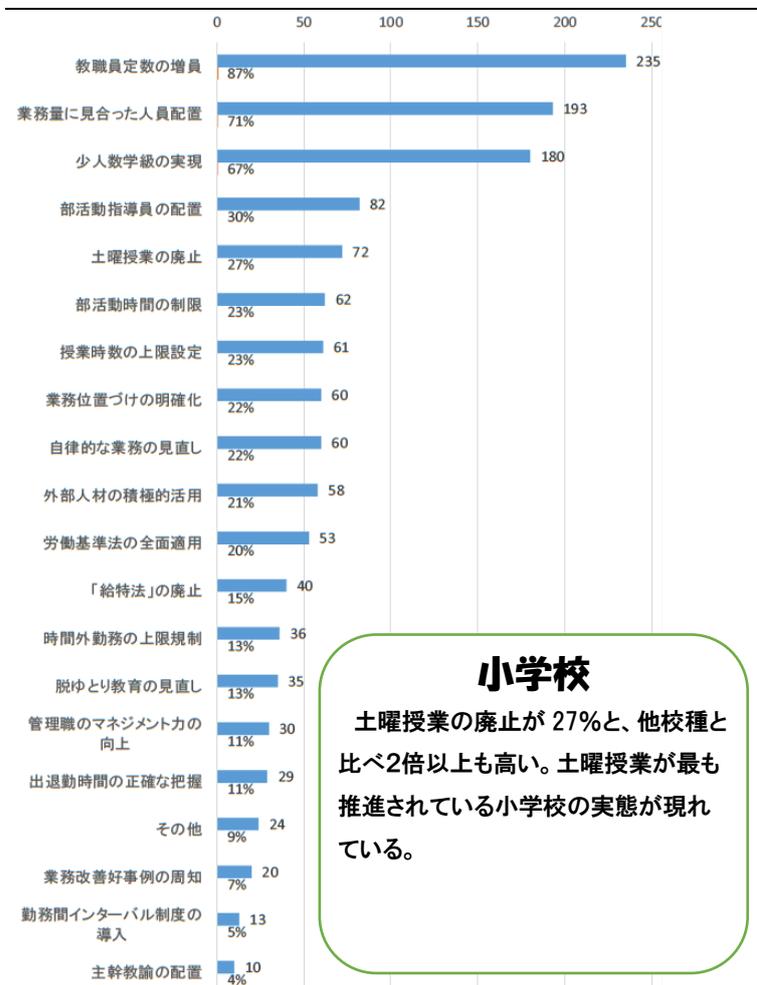
道教委調査では「事前の申し出」が27.4%と、他校種と比べ高い値が示されているが、実態は5%と、大きな差が開いている。

## ⑥ 超勤解消のために必要なこと

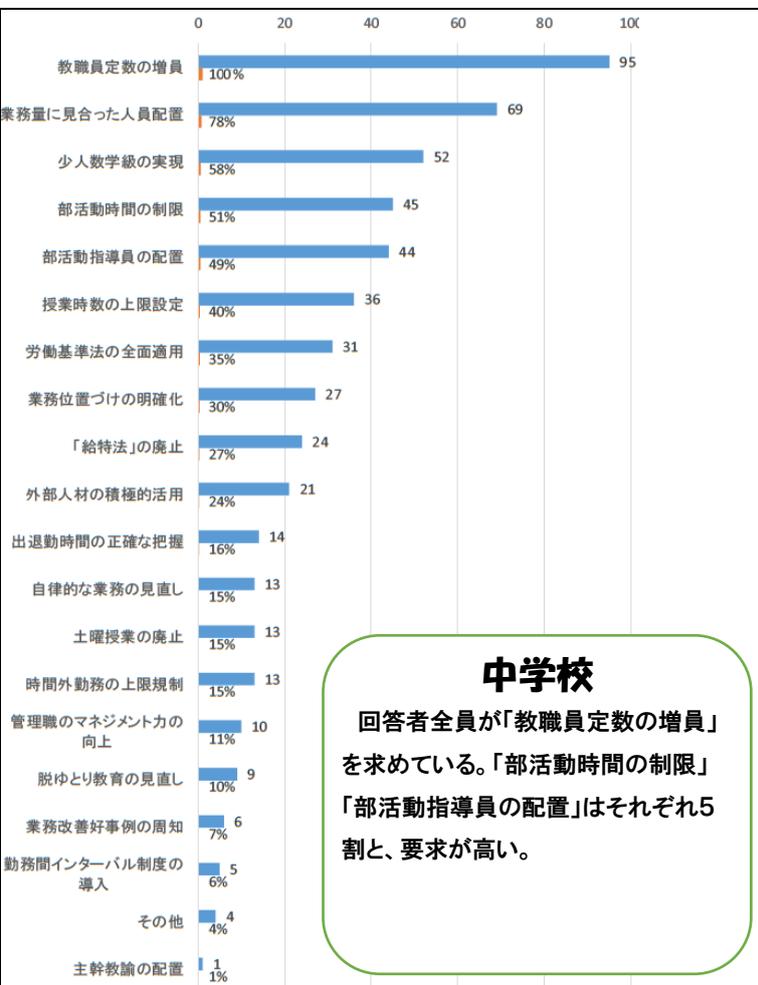
- 全体の7割が「教職員定数の増員」、6割が「業務量に見合った人員配置」と回答
- EU加盟国で広がっている「勤務間インターバル制度」への認知度については課題

- 「教職員の定数増(17%)」と「少人数学級の実現(41%)」は、管理職調査でも49%と上位の要求となっている
- アンケート最下位の「主幹教諭の配置(4%)」は、管理職調査では28.1%と大きな差がみられる。「部活動指導員の配置」「部活動時間の制限」についても、管理職調査との差が大きい
- 年代別にみると、年代が上がるほど「教職員定数の増員」を求める割合が高くなり、年代が下がるほど「業務量に見合った人員配置」を求める割合が高く示された
- アンケート調査では教育予算増による教育条件整備への要求が上位を占めているが、管理職調査では業務精選、人員配置、意識改革による超勤解消が上位を占めている

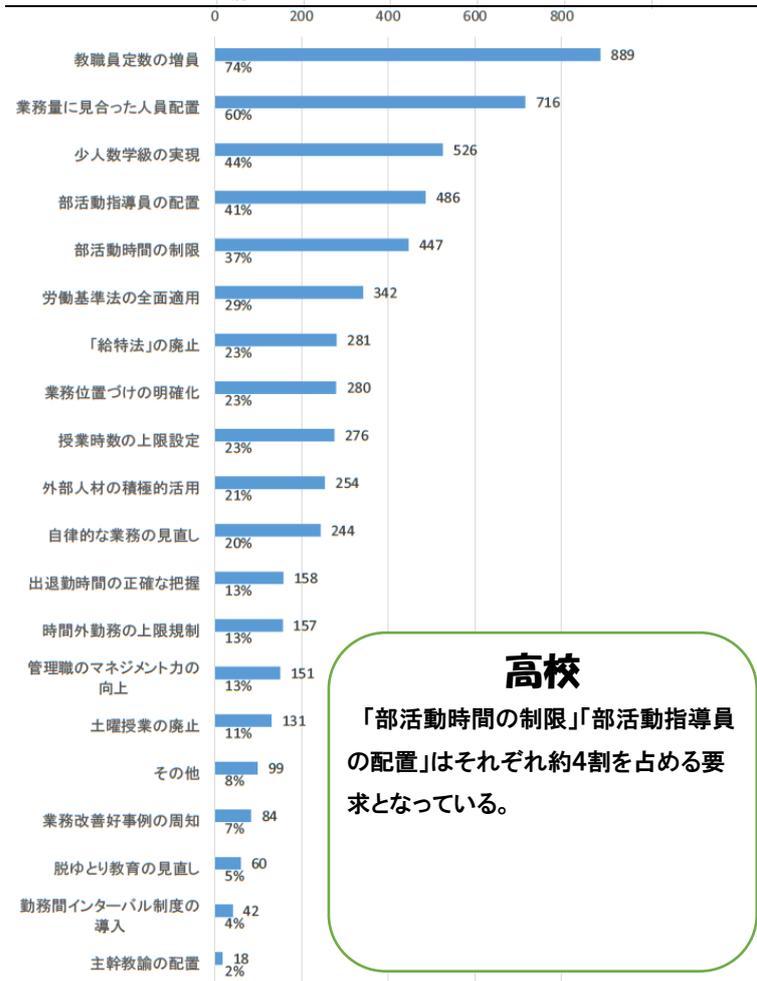




**小学校**  
土曜授業の廃止が27%と、他校種と比べ2倍以上も高い。土曜授業が最も推進されている小学校の実態が現れている。



**中学校**  
回答者全員が「教職員定数の増員」を求めている。「部活動時間の制限」「部活動指導員の配置」はそれぞれ5割と、要求が高い。



**高校**  
「部活動時間の制限」「部活動指導員の配置」はそれぞれ約4割を占める要求となっている。



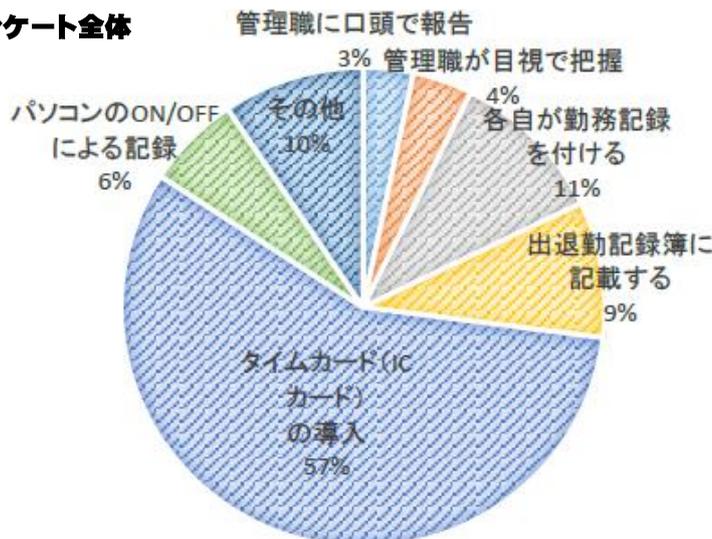
**特別支援**  
他校種は「教職員定数の増員」が上位だが、特別支援学校は「業務量に見合った人員配置」が最も多く、「業務位置づけの明確化」も高い要求となっている。「自律的な業務の見直し」も、他校種と比べ高い。

## ⑦ 労働時間の把握について望ましいと思う方法

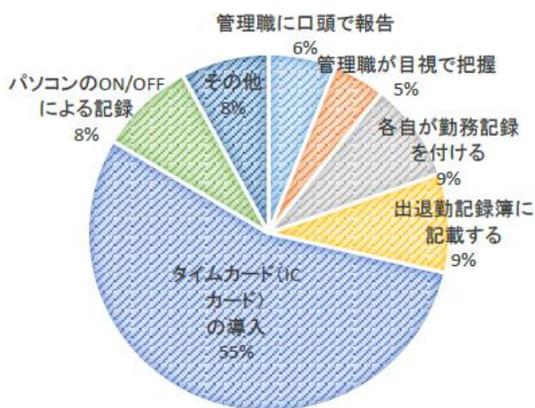
- 約6割が「タイムカード・ICカード」による勤務時間の把握が望ましいと回答
- 道教委が提案している「パソコンのON/OFFによる記録」は6%

- 厚労省の「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」では、始業・終業時刻の確認・記録方法が示されており、中教審の「学校における働き方改革にかかる緊急提言」でも、「ICTやタイムカードなど勤務時間を客観的に把握し集計するシステム」の構築を求めている
- 一方、道教委は、6月の「時間外勤務等縮減推進会議」において、パソコンの起動・終了日時を自動的に記録する機能を使うことによって、労働時間の確認・記録を行うことを提案している

### アンケート全体

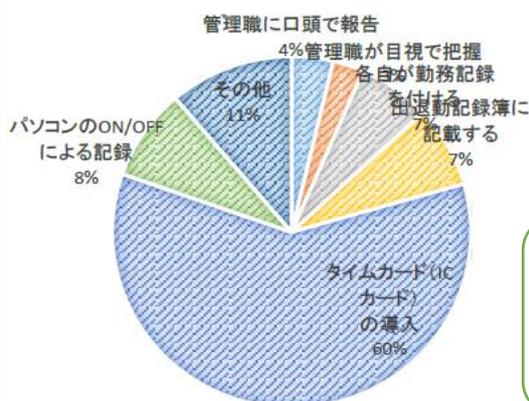


管理職に口頭で報告	68	3%
管理職が目視で把握	81	4%
各自が勤務記録を付ける	213	11%
出退勤記録簿に記載する	186	9%
タイムカード(ICカード)の導入	1159	57%
パソコンのON/OFFによる記録	128	6%
その他	192	9%
合計	2027	



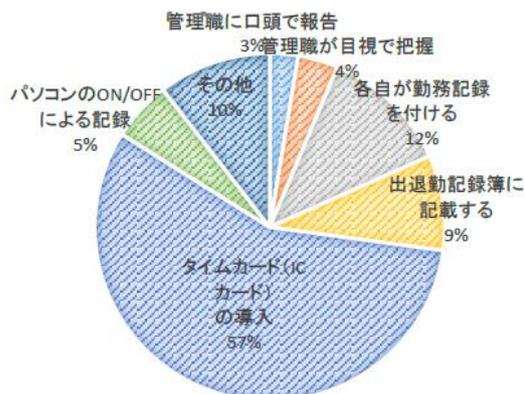
### 小学校

55%が「タイムカード・ICカードの導入」を望んでいる。



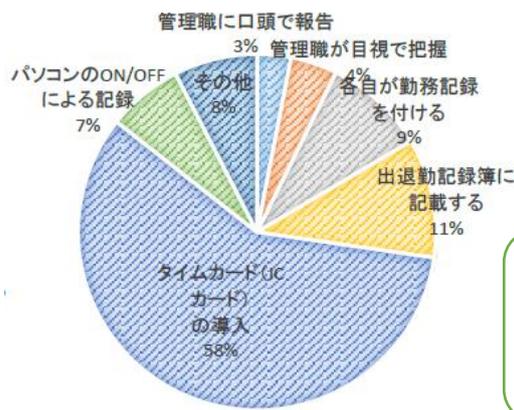
### 中学校

6割が「タイムカード・ICカードの導入」を望んでいる。



### 高校

57%が「タイムカード・ICカードの導入」を望んでいる。



### 特別支援

56%が「タイムカード・ICカードの導入」を望んでいる。

# 「教育とはどんな仕事なのか」「仕事とどのように向き合うか」 あらためて考え直し、そして率直に語り合うことから始めませんか

## ■勤務実態調査が明らかにしたもの

道教委が行った 2016 勤務実態調査では、小学校教諭の 23.4%、中学校 46.9%、高校 35.7%、特別支援学校 5.2%が「過労死ライン」に達する週 60 時間以上の勤務となっていることが明らかとなっています。

業務内容では、勤務日を見ると、授業や授業外の学習指導を除き、全校種において「授業準備等」の時間が最も長く、続いて「集団への生徒指導」「職員会議等」、中学校、高校では「部活動・クラブ活動」の時間が長くなっています。勤務不要日を見ると、小学校、特別支援学校では「授業準備等」、中学校、高校では「部活動・クラブ活動」の時間が前回調査より長くなっており、部活動の負担増が際立っています。さらに、勤務日においては、すべての校種で「30 歳以下」の残業時間・持ち帰り時間が長く、勤務不要日でも 40 歳以下の青年層の割合が高く現れています。また、全校種において、へき地校が、非へき地校より残業時間が長くなっています。

## ■文科省・道教委が進める超勤縮減の効果

この間、文科省は ICT 活用や「チーム学校」の実現による業務改善、道教委は「教育職員の時間外勤務等の縮減に向けた取組方策（2009 年）」に基づき、取組をすすめているとしていますが、そうした政策では、超勤解消につながることは明確です。今回のアンケート調査でも、部活動休止日の設定や割振り変更制度の活用など、道教委の時間外勤務縮減重点取組みについて、6 割以上の教職員が「効果的なものはない」と回答しており、寄せられた声からも道教委の施策が、現場の実態とかい離している事が明らかになっています。

## ■加速化する長時間過密労働の背景

全く改善がすすまない超勤の背景には、安倍「教育再生」のもとですすむ、過度な競争主義教育と、管理・統制の教育があります。2020 年度から順次全面实施される改訂学習指導要領についても、小学校で英語などが新たに盛り込まれますが、授業時間が削減される教科はありません。部活動においても、土日も休みなく練習が行われるなど、適切な休養日を設けられていなかったり、夜遅くまで指導に当たっている実態があります。教員数が減少しているものの、設置する部活動数の削減はすすんでおらず、部活動を指導する教員の超勤と負担は増大しています。また、事務室でも支援金業務などで仕事量が増大しているなど超勤が常態化しています。

教職員の仕事は、子どもたちの成長を日々感じ手助けしていく、やりがいのある魅力的な仕事であることは間違いありません。超勤が深刻なものにもかかわらず、「子どものため」といった内発的な働きがいや、教育分野を

超えた保護者・地域の過剰な期待により、「休みたい」という教職員の負担軽減や労働基本権の保障を求める声が、かき消される構造もつくられてきました。

ブラック化する学校現場の実態は、教職員のまともな人間的生活を奪い、ものごとを考える時間を奪い、教職員同士のつながる場を奪い、目の前の子どたちにふさわしい教育について考える時間を奪っています。この状況が続けば、日本の教育は死んでしまいます。

## ■待ったなしの超勤改善

根本的な超勤の解消には、「人員増」と「仕事の総量削減」しかありません。道高教組・道教組は、地方自治体や議会等とも共同し、国や道教委に対して「教職員定数の増」「外部人材の積極的活用」などを求めるとりくみを続けています。一方、超勤是正は使用者（教育委員会・学校長）の責務という大前提を踏まえつつも、勤務実態調査の結果をみても、教育行政が示す業務改善政策では、超勤解消につながらないことは明らかです。中教審の「教職員の働き方改革」の緊急提言でも、肝心の教職員増員には全く触れられていません。

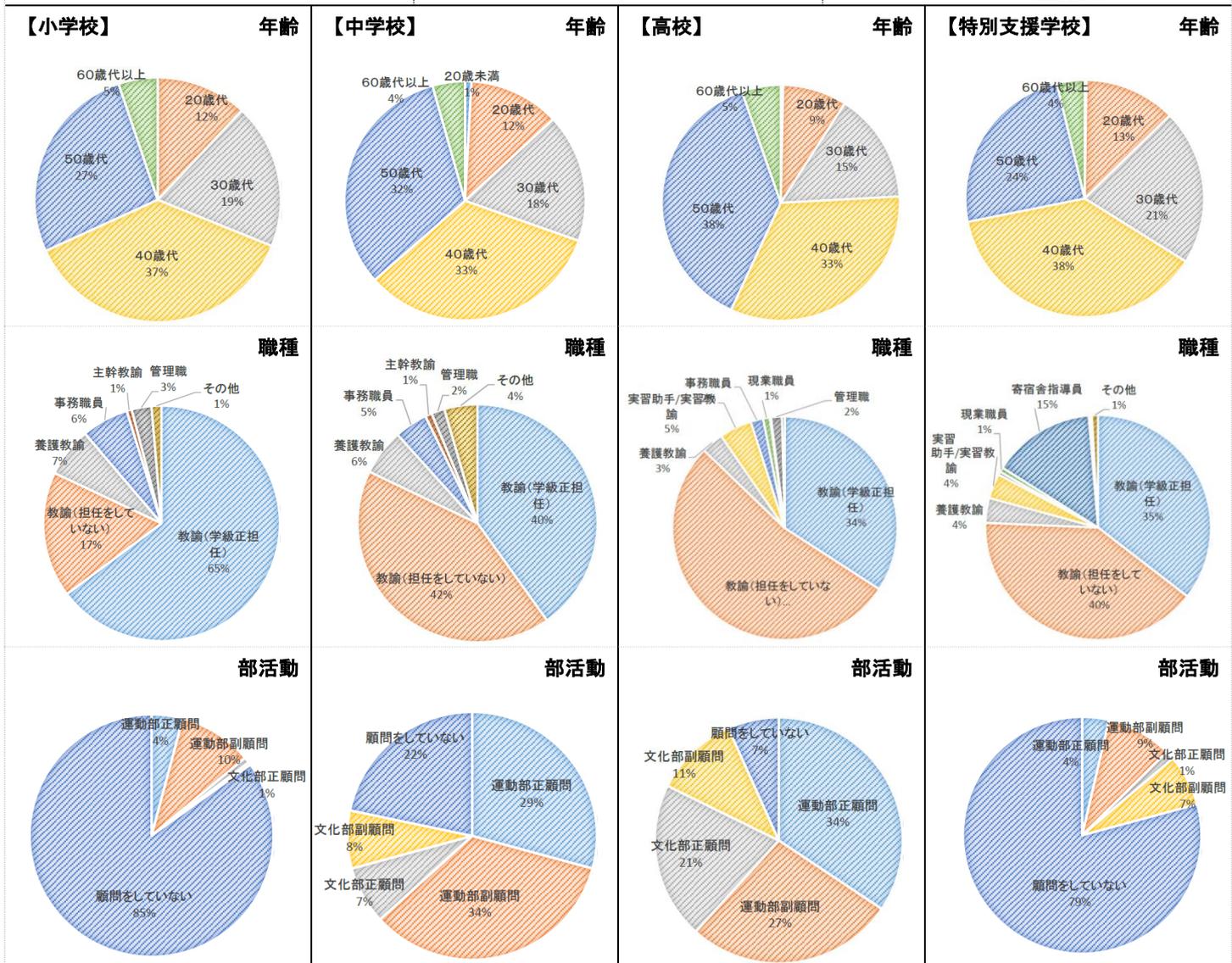
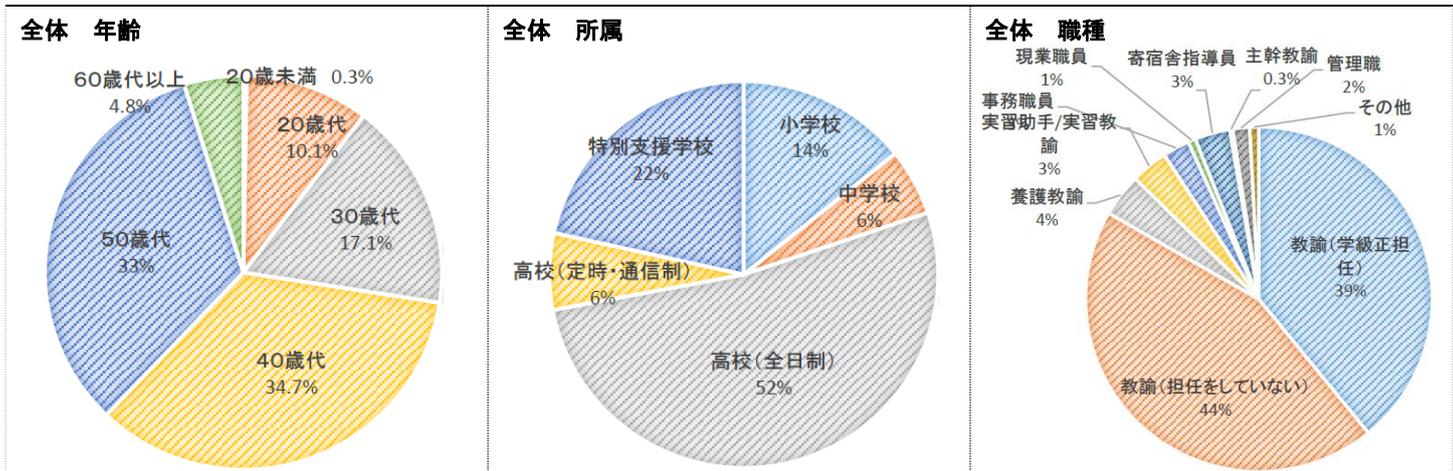
残業時間の規制など、「働き方の改革」がすすめられていますが、学校現場では、時短の推進とともに、成果も求められます。この矛盾が超勤解消の議論をより難しくさせていますが、学校現場の超勤実態はもう限界。「負担軽減」は待ったなしです。

## ■アンケート結果を活かして

「朝の指導の見直しを検討しよう」「ノー残業デーの設定日を職員で議論して決めよう」「学校全体で統一した部活動休止日を設定できないか」「それは地域や保護者にはお願いできるのでは」「妥協や良い意味での適当さも必要」「タイムカードなどで正確な勤務実態の把握から」…。学校業務の全てには意義があり、個人によって大切にしたい業務も、削減したい業務も異なります。「子どもたちのために多少の犠牲は仕方がない」「仕事をするなということか」という声もあるでしょう。

『ブラック部活動』の著者で知られる内田良さん（名古屋大学）は、「今は市民や社会が救急車（教員を助ける運動）を呼んでくれている状態」であるとし、「この期を逃したら改革はない」「学校現場が変わらなかつたら、マスコミも去っていく」と語っています。

子どもたちの学習権の保障、学校づくりの観点を踏まえながら、まずは「教育とはどんな仕事なのか」「仕事とどのように向き合うか」をあらためて考え直し、超勤解消に向け、「業務の見直しや削減」などの具体的な改善策を、仲間内で、職員間で、率直に語り合うことから始めてみませんか？



**2017 全道教職員 働き方改善アンケートのまとめ**  
 2017年10月22日発行  
 企画/集計/発行 北海道高教組・道教組  
 北海道高等学校教職員組合連合会  
 〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目  
 TEL 011-231-0816 FAX 011-241-8510